

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 弘 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	8,499	13,812	42,235
経常利益 (百万円)	605	1,296	2,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	365	790	1,690
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	20,740	21,948	21,752
総資産額 (百万円)	29,723	31,301	28,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.64	35.99	76.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	69.78	70.12	76.86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5 第42期の1株当たり配当額40円(うち中間配当額14円)は、特別配当12円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済政策の効果が下支えする中で、企業収益や企業の業況判断が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費の増加が見られました。

ディスプレイ業界におきましては、前事業年度に引き続き商業施設における定期借家契約満了によるリニューアルに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により受注が増加しております。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を発揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は138億12百万円（前年同四半期比62.5%増）、営業利益は13億1百万円（前年同四半期比114.0%増）、経常利益は12億96百万円（前年同四半期比114.0%増）、四半期純利益は7億90百万円（前年同四半期比116.2%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店が増加したことに加え、定期借家契約満了によるリニューアルに伴う受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は12億4百万円（前年同四半期比46.7%増）となりました。

#### b . 複合商業施設

複合商業施設分野では、既存施設の大型リニューアルにおけるデベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総括的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は13億46百万円（前年同四半期比345.6%増）となりました。

#### c . 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、ナショナルチェーンを中心に既存店舗への設備投資及び新規商業施設への出店が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は21億49百万円（前年同四半期比78.4%増）となりました。

#### d . 衣料専門店

衣料専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設の定期借家契約満了によるリニューアルに伴う出店の増加により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は38億34百万円（前年同四半期比72.4%増）となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設の定期借家契約満了によるリニューアルに伴う出店が増加したほか、新規事業分野への取り組みにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は40億98百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は6億22百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、オフィス及びショールームのリニューアルに伴う受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は3億46百万円（前年同四半期比176.9%増）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、前事業年度に引き続き商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したことに加え、レジャー施設関連のリニューアルが発生したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は2億10百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、313億1百万円（前事業年度比29億98百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ30億29百万円増加し、216億93百万円となりました。その主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金支払により現金及び預金が13億26百万円減少したものの、当四半期完成物件の増加により完成工事未収入金が40億51百万円、翌四半期以降の完成予定物件の増加により未成工事支出金が5億62百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、96億7百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの取得により無形固定資産が8百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が39百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、93億53百万円（前事業年度比28億2百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ28億16百万円増加し、72億35百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が28億75百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、21億17百万円となりました。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、219億48百万円（前事業年度比1億95百万円増加）となりました。その主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金が2億19百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ~ 平成26年3月31日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,890,200	218,902	同上
単元未満株式	普通株式 81,309	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	
総株主の議決権	-	218,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,210,600	-	2,210,600	9.14
計	-	2,210,600	-	2,210,600	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.22%
売上高基準	0.30%
利益基準	3.18%
利益剰余金基準	1.11%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	7,368,078
受取手形	1,249,926	898,530
完成工事未収入金	7,052,265	11,103,876
未成工事支出金	1,378,938	1,940,950
材料及び貯蔵品	6,641	11,663
その他	318,518	407,128
貸倒引当金	36,261	36,494
流動資産合計	18,664,558	21,693,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,382	2,162,692
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	237,144	260,380
有形固定資産合計	7,639,261	7,638,807
無形固定資産	76,878	85,859
投資その他の資産	1,922,248	1,883,239
固定資産合計	9,638,388	9,607,907
資産合計	28,302,946	31,301,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	4,435,397
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	938,676	629,486
賞与引当金	64,449	405,402
完成工事補償引当金	46,459	51,241
受注損失引当金	151,700	151,900
その他	1,357,677	1,261,946
流動負債合計	4,418,949	7,235,374
固定負債		
長期未払金	-	427,307
退職給付引当金	1,706,361	1,687,006
役員退職慰労引当金	421,302	-
その他	3,735	3,621
固定負債合計	2,131,398	2,117,935
負債合計	6,550,348	9,353,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,788	3,566,788
利益剰余金	16,439,723	16,659,417
自己株式	1,725,874	1,725,974
株主資本合計	21,676,175	21,895,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	52,562
評価・換算差額等合計	76,422	52,562
純資産合計	21,752,597	21,948,331
負債純資産合計	28,302,946	31,301,641

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,499,109	13,812,543
売上原価		
完成工事原価	7,464,527	12,059,950
売上総利益	1,034,581	1,752,592
販売費及び一般管理費	426,275	450,692
営業利益	608,306	1,301,900
営業外収益		
受取利息	565	656
受取配当金	777	709
受取地代家賃	1,210	1,219
その他	823	799
営業外収益合計	3,376	3,385
営業外費用		
支払利息	2,287	1,091
売上割引	3,260	5,253
その他	421	2,665
営業外費用合計	5,969	9,009
経常利益	605,714	1,296,276
特別利益		
厚生年金基金清算益	-	5,588
特別利益合計	-	5,588
特別損失		
固定資産除売却損	96	184
特別損失合計	96	184
税引前四半期純利益	605,617	1,301,681
法人税、住民税及び事業税	375,218	615,703
法人税等調整額	135,390	104,976
法人税等合計	239,828	510,726
四半期純利益	365,789	790,954

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	60,194千円	54,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円64銭	35円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,789	790,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,789	790,954
普通株式の期中平均株式数(株)	21,972,324	21,971,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

株式会社 ス ペ ー ス  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。